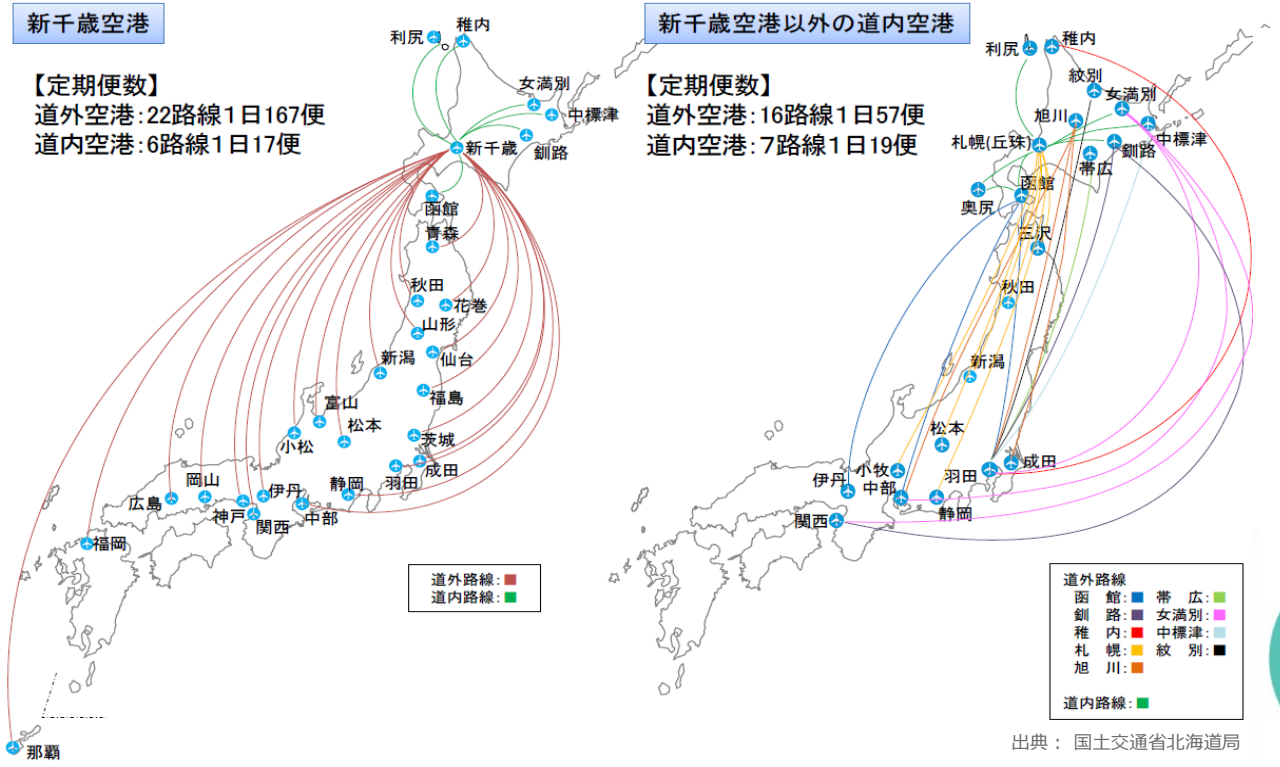
北海道の交通ネットワーク

- 道内には13の空港があり、国内線は道内13路線、道外38路線の計51路線が就航しているなど、高いアクセス性を有している。
- 北海道新幹線は2016年に新青森・新函館北斗間が開業し、今後札幌まで延伸予定。

北海道の交通ネットワーク（R7.7月時点）

航空路線図



出典： 国土交通省北海道局

北海道新幹線の開業（予定）図

❊ 新千歳空港－羽田空港間は「**ドル箱路線**」
新千歳-羽田間の旅客数は約986万人で国内線第1位(R6年度)、座席数も約1,190万席で国内線輸送量世界2位(R6年)など、世界でも屈指の「ドル箱路線」です

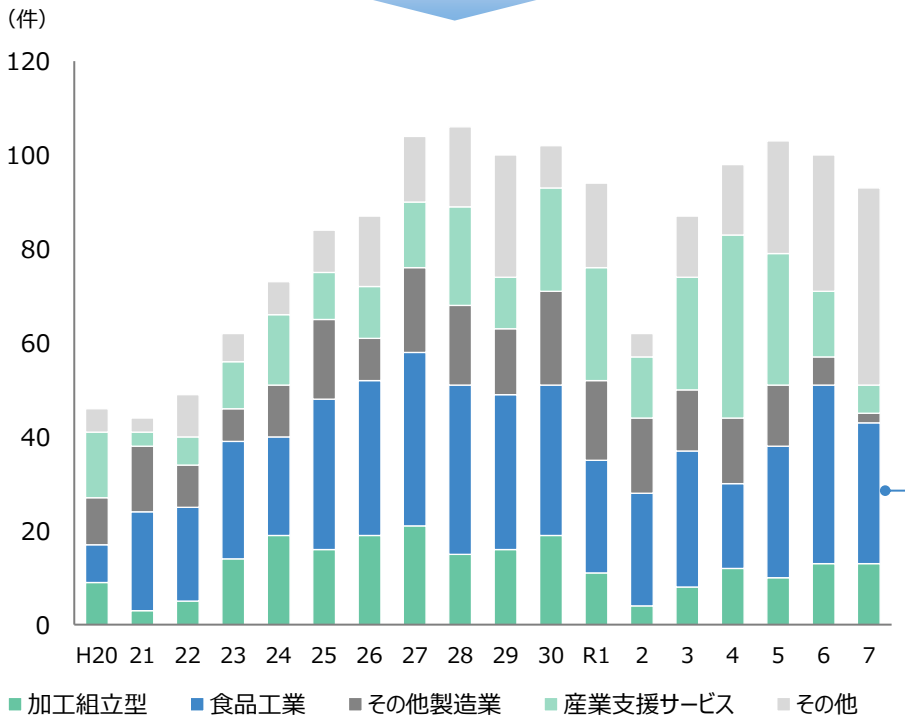
出典：『令和6年 航空輸送統計年報』（国土交通省）、OAG（Official Airline Guide）

北海道の企業誘致

- **道の立地件数は、R2年度にはコロナ禍の影響等により62件まで減少したが、その後は回復が見られ、R7年度は93件となった。引き続き、企業誘致に注力。**

企業誘致に向けた北海道の取組と実績

1. 立地セミナー等の開催
2. 企業訪問等の実施
3. 地域提案力の支援
4. 調査の実施・PRツールの整備



GX関連産業

- 風力やバイオマス、水力等の発電所に加え、系統用蓄電池の整備、蓄電池製造工場の立地などGX関連産業が立地

蓄電池製造工場の立地：(株)パワーエックス＜苫小牧市＞
・道内での需要増を背景とした蓄電池製造工場の立地。

再生可能エネルギーの導入拡大：コスモエコパワー(株)＜島牧村＞ほか
・陸上風力など大規模再生可能エネルギーの供給能力の拡充。
・バイオマスや水力など地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入の進展。

系統用蓄電池の整備拡大：SGET 1 札幌蓄電所（同）＜札幌市＞ほか
・系統用蓄電池の整備を通じた電力需給調整機能の強化。

食品工業

- 北海道ブランドや恵まれた食資源、自然環境などに着目した立地

原料産地近くへの食品加工工場の立地：カゴメ(株)＜千歳市＞ほか
・原料の安定調達に加え、輸送コストや品質低下を抑制する観点から、原料産地近くへの食品加工工場の立地。

酒類製造業の立地：(株)マキテック＜剣淵町＞、丹丘蒸留所(株)＜東川町＞、(株) HOURS BEER＜千歳市＞ほか
・ワイナリーやクラフトビール、蒸留所など多様な酒類製造業が道内各地に立地。

半導体関連産業の振興

● **道では、「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン(改訂版)」のもと、本道全体の経済活性化と持続的発展に向けた取組を推進。**

北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン(改訂版)

● ラピダス社の立地を契機として、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現するとともに、道内各地の産業にAI-DXを展開し、その効果を道央圏のみならず全道に波及させる。

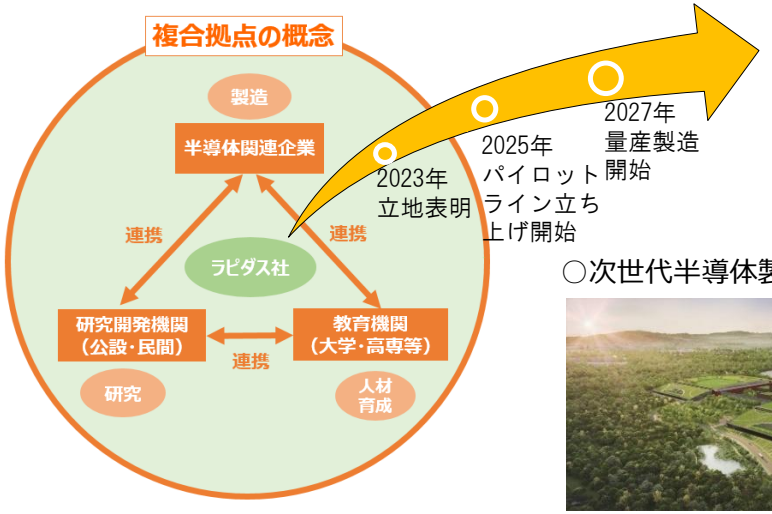
※ラピダス社：線幅2ナノメートル以下の最高水準の半導体の技術開発、量産製造の事業化を目指し、国内主要企業が出資し設立した企業

【半導体関連予算】

	R4	R5	R6	R7	R8	合計
国	700億円	2,600億円	5,900億円	8,025億円	6,315億円	2兆3,540億円
北海道	–	約22億円	約23億円	約34億円	約34億円	約113億円

※国予算：ポスト５G情報通信システム基盤強化研究開発事業

半導体関連産業複合拠点



○次世代半導体製造拠点イメージ

【半導体関連産業複合拠点化に向けた大学等連携事業】（Ｒ８年度北海道予算）

人材育成	●北大で学部・大学院一貫の高度半導体人材育成体制の構築 ●北大で構築した教育コンテンツ等を道内他大学・高専へ波及
教育研究拠点整備	●半導体の主要工程が実習可能な「半導体プロトタイピングラボ」を北大に整備し、道内他大学・高専へ提供（R8.8～一部稼働）
研究開発	●道内半導体企業の課題・ニーズに応じた共同研究や、2nm半導体ユースケース開拓研究を実施
半導体産学官ネットワーク構築	●コーディネーターを配置し、道内の企業や各機関等が連携したネットワークを構築することで、産学連携を促進

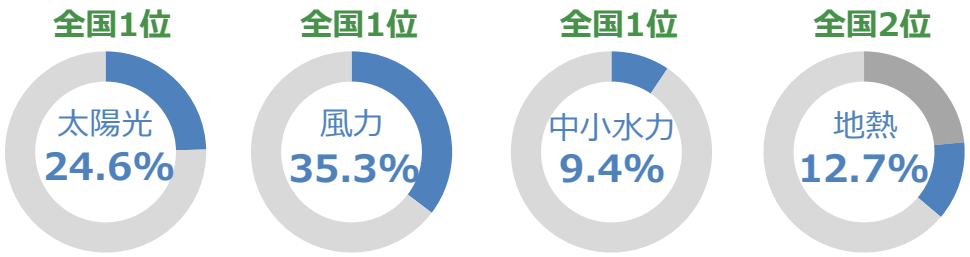
❋ 国内初の「**2nm（ナノメートル）**」半導体のトランジスタ試作に成功

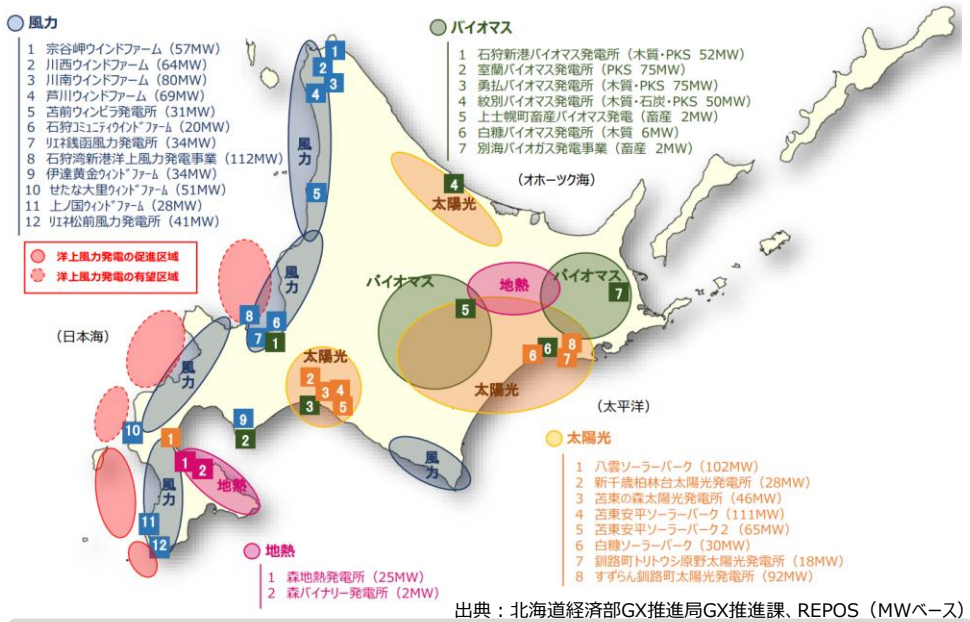
自動運転やAIなどに欠かせない次世代半導体の量産化を目指すラピダス社は、R7年7月に2nm（100万分の2ミリメートル）半導体のGAAトランジスタ試作に国内で初めて成功しました

1. 北海道の概要　「ゼロカーボン北海道」に向けた取組

- **道では温室効果ガスを2030年までに48%、2035年度までに62%、2040年度までに76%削減し、2050年までに実質ゼロを目指す「ゼロカーボン北海道」を掲げ、取組を推進。**
- **2024年6月に北海道・札幌市が「金融・資産運用特区」に決定、併せて「国家戦略特別区域」に指定され、GX投資の更なる呼び込みを図る。**

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャル





出典：北海道経済部GX推進局GX推進課、REPOS（MWベース）

❊ 全国1位の「**温泉地**」
地熱資源が豊富な北海道は、温泉地の数で全国1位を誇り、約1千3百万人の年度延宿泊利用人員（全国１位）となっています。

出典：『再生可能エネルギー情報提供システム』『令和5年度 温泉利用状況』（環境省）

GX/AI 金融・資産運用特区

- R6年6月、国は、国内外の投資を呼び込み、成長分野へ十分な資金が供給される環境を実現するため、全国で唯一GXに特化した「金融・資産運用特区」に北海道・札幌市を決定
- R8年2月、GXとAIの一体的な推進を明確化するため、「GX/AI 金融・資産運用特区」に改称
- 金融・ビジネス・生活環境関連の規制改革や行政サービスの充実により、GX産業の北海道全域への集積や、札幌市域への金融機能の強化・集積を目指す

ビジネス環境の整備	● 規制緩和、税制優遇など
生活環境の整備	● 英語ワンストップ相談窓口の開設、キャッシュレス化促進など
誘致・人材育成等の強化	● 資産運用会社等の誘致強化、人材確保・育成の強化など

北海道GX推進税制

- 道から認定を受けた事業計画に基づき事業を実施する対象事業者の道税を免除する制度

	対象事業者	対象税目	課税免除
GX事業	● 道内で新たにＧＸ事業を営む事業者	● 法人道民税 ● 法人事業税 ● 不動産取得税 ● 道固定資産税	● 最大10年間免除 ※1～5年目　：最大全額 6～10年目：最大1/2 ※不動産取得税：取得時最大全額 ※法人道民税は均等割を除く
	● 道内で既にＧＸ事業を営む事業者	● 不動産取得税 ● 道固定資産税	
金融事業	● 札幌で新たに金融事業を営む事業者	● 法人道民税 ● 法人事業税	● 最大10年間免除 ※法人道民税は均等割を除く

1. 北海道の概要　北海道におけるSDGsの取組

- **持続可能なまちづくりや地域活性化を推進するため、国は優れたSDGsの取組を提案する自治体を「SDGs未来都市」として選定しており、北海道はH30年6月に選定**
- **北海道では、提案内容を具体化した「北海道SDGs未来都市計画」をH30年8月に策定し、道内自治体や関係団体など多様な主体との連携による情報発信や普及啓発等により、SDGs推進に向けて様々な取組を展開**

北海道のSDGs推進に資する取組

北海道の取組例

持続可能な農林水産業の推進

○スマート農業技術の普及拡大に向け、技術情報の発信やICT農作業機実践研修等による人材育成のほか、市町村段階での推進体制構築や導入支援を実施

【参考指標：農業産出額】 目標値：13,600億円(2030年)
実績値：13,478億円(2023年)

地球環境保全の推進

○「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、脱炭素型ライフ・ビジネススタイルへの転換を促進するため、「ゼロカーボン北海道チャレンジ！」の呼びかけや、CO2排出量を見える化する「北海道ゼロチャレ！家計簿」の運用・普及啓発を実施

【参考指標：温室効果ガス排出量】目標値：3,788万t-CO2(2030年度)
実績値：4,731万t-CO2(2023年度)

子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進

○小・中学校の体育授業改善に向け、訪問指導や授業改善セミナー、授業実践動画の公開による好事例の普及啓発などを実施

【参考指標：児童生徒の体力・運動能力の状況】
目標値：全国平均値以上（50以上）
実績値：＜小学校＞男子50.0　女子49.5（2025年度）
＜中学校＞男子48.8　女子47.6（2025年度）

各主体の取組例

山藤三陽工業株式会社

○植樹体験のみではなく富良野自然塾のプログラムと合わせ「五感を使って楽しみながら地球や自然を学べる」体験型のプログラムとして実施
SDGs活動に関心が高いクライアントやパートナー企業と合同で3社 計11名が参加

松前町

○松前版SDGsチャレンジアクションの実現に向け、町民一人ひとりができる取組を話し合い、実行まで伴走支援を実施。令和7年度からは、地域の道立高校の探究学習におけるテーマ設定や検討を町民が支援し、世代を超えた地域連携を推進

※ アイヌ文化の復興・発展の拠点「**ウポポイ（民族共生象徴空間）**」
ウポポイはアイヌの歴史・文化を学び伝えるため、アイヌの世界観、自然観等を学ぶことができる機能を備えた空間として、R2年7月白老町にオープンしました